

令和8年度当初予算の概要

【総 額】	①19,790,228千円(障害者福祉推進課) ②67,231,215千円(障害福祉事業課)	政策経費の推移 (人件費、社会保障費 (義務的経費)を除いた額)	・令和 5年度 2,399,033千円(2課合計) ・令和 6年度 4,293,284千円(2課合計) ・令和 7年度 10,430,957千円(2課合計) ・令和 8年度 8,795,698千円(2課合計)
	合計87,021,443千円(前年度当初比5,668,584千円 7.0%増)		
	うち社会保障費 ①18,511,386千円(障害者福祉推進課) ②59,372,085千円(障害福祉事業課)		974,279千円(障害者福祉推進課)  7,821,419千円(障害福祉事業課)
	合計77,883,471千円(前年度当初比7,297,365千円 10.3%増)		

主要施策	取組の方向性(八次)	数値目標(八次)	事業名等	事業概要	R6年度決算額(千円)	R7年度当初予算額(千円)	R8年度当初予算額(千円)	令和7年度 of 取組状況等	予算増減の理由等
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(1)－①、② 3－(4)－② 3－(6)－⑩	3－1共生社会という考え方を知っている県民の割合 3－2障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知・啓発活動の回数	障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための事業	・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」や障害者差別解消法に基づき、広域専門指導員等により個別の差別事案の解決を図るとともに、以下の施策を重点的に実施する。 ・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」及び障害者差別解消法の周知 条例や障害者差別解消法の趣旨の理解が深まるよう啓発に努めるとともに、「マンガでわかる障害者差別解消法」やパンフレット等を活用して、条例や障害者差別解消法の認知度向上を図る。 ・障害者差別解消支援地域協議会、調整委員会の運営 障害者差別解消法に基づき、差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うために設置した障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。 ・情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発の促進 県の各機関をはじめとして市町村や民間事業者において障害のある人との情報のやりとりの際に必要な配慮が行われるよう、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を活用し、県の各機関や市町村等に配慮を促す。	79,045	91,458	89,901	広域専門指導員等が障害を理由とする差別の相談に対応しています。広域専門指導員が、「マンガでわかる障害者差別解消法」やパンフレット等の広報媒体を用いて、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動を行っています。「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」について、県のホームページに掲載し、広く周知しています。	人件費の精査による。
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(1)－①		心のバリアフリー推進事業	すべての人が人間として尊重され、差別意識や偏見を持たない「心のバリアフリー」を達成するため、県民一人ひとりの心に直接訴えかけるのに有効な講演会・研修会の主催や企業や学校が実施する研修会等への講師派遣や人権啓発DVDの貸出を行う。	1,345	8,093	8,095	【講演会等】 ・千葉県人権啓発指導者養成講座 講座テーマ:障害のある人に関する人権 実施日:令和7年10月23日 ・ちばハートフル・ヒューマンフェスタ(講演・コンサート) 講演テーマ:その人らしさに、耳をすませて 実施日:令和7年12月9日 【講師派遣】R7.12.1時点 ・講師派遣紹介 のべ26件 ・人権啓発DVD貸出 のべ24件	
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(3)－①、⑥	3－4虐待防止アドバイザー派遣数	障害者虐待防止対策の推進	障害者虐待防止法に基づく虐待事案への適切な対応を図るとともに、障害者虐待の発生を防止するため、以下の施策を重点的に実施する。 ・虐待防止のための研修の実施 施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施するとともに、障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施する。 また、市町村や施設・事業所等の相談に応じ、要望があれば県からアドバイザーを派遣して、適切な対応や予防ができるよう情報提供や助言を行う。 ・虐待防止のための広報等の実施 リーフレットの配布や講演会を開催することにより、障害者に対する虐待の防止に関する広報・啓発を行う。 ・虐待防止のための市町村等との連携協力 虐待を防止するため市町村等と連絡会議を開催する等、関係行政機関との連絡調整や情報の共有を図る。	1,724	5,890	3,488	虐待防止のための研修の実施 施設従事者等による虐待防止を図るため、意識改革や援助技術の向上に資する研修を実施するとともに、障害者虐待への対応や虐待防止に携わる市町村職員の資質向上を図るため、対応の流れや留意点等を習得するための研修を実施しています。 また、市町村や施設・事業所等の相談に応じ、要望があれば県からアドバイザーを派遣して、適切な対応や予防ができるよう情報提供や助言を行っています。 虐待防止のための広報等の実施 リーフレットの配布や講演会を開催することにより、障害者に対する虐待の防止に関する広報・啓発を行っています。 虐待防止のための市町村等との連携協力 虐待を防止するため市町村等と連絡会議を開催する等、関係行政機関との連絡調整や情報の共有を図っています。	虐待防止研修において、対面形式からオンデマンド配信等の委託内容を変更したことに伴う減額

主要施策	取組の方向性(八次)	数値目標(八次)	事業名等	事業概要	R6年度決算額(千円)	R7年度当初予算額(千円)	R8年度当初予算額(千円)	令和7年度の取組状況等	予算増減の理由等
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	1－(3)－⑥ 1－(3)－⑦ 3－(3)－⑦ 3－(3)－⑧ 8－(6)－⑳	3－6 成年後見制度利用促進基本計画を策定した市町村数	成年後見制度利用促進事業	認知症や知的障害等により判断能力が不十分になった方が、財産の侵害を受けたり、人間としての尊厳が損なわれたりすることがないように、家庭裁判所が選任した成年後見人等が本人の判断能力に応じて法律行為や財産管理等を支援する制度。	3,556	10,661	12,223	成年後見制度の正しい理解や利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会に対して、研修会の他、専門職団体や家裁との意見交換会等を実施しています。	県社協人件費、物価高に伴う需用費の増のため。
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(5)－①、②、③、⑥ 3－(6)－①、②、③、④	3－9手話通訳者実養成講習修了者数 3－10要約筆記者実養成講習修了者数 3－11盲ろう者向け通訳・介助員実養成講習修了者数 3－12手話通訳者・要約筆記者派遣実利用件数 3－13盲ろう者向け通訳・介助員派遣実利用件数	・手話等の普及のための事業 ・手話通訳者等の派遣体制整備事業	・「手話に関する施策の推進に関する法律」及び「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に基づき、手話等に関する普及啓発を広く周知していく。 ・同条例及び障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づき、引き続き、聴覚障害者のための意思疎通支援のための人材養成の強化と派遣体制の整備及び充実に努める。	51,314	54,026	57,017	手話通訳者等の養成、派遣事業を継続実施するとともに、令和7年度新規事業として、学校向け手話講師等派遣事業を実施し、手話等の普及啓発に努めています。	手話等普及啓発事業において、学校向け手話講師等派遣事業の新規実施 盲ろう者向け通訳・介助員の派遣実績増加 各委託事業における人件費の増加
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(5)－⑤	3－14失語症者向け意思疎通支援者実養成講習修了者数	失語症者向け意思疎通支援者養成研修事業	失語症者が、地域で包括的な支援を受けられる体制を構築することを目的とし、県民を対象として、失語症者向け意思疎通支援者養成研修を実施する。	3,510	3,510	4,000	養成研修を実施し、23名が修了しました。	
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(6)－⑨		千葉県点字図書館運営費補助事業	視覚障害者の教養と福祉の推進を図るため、視覚障害者情報提供施設の運営費を補助する。	73,222	67,268	72,619	運営費の補助をしています。	国要綱の単価が改正されたため
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(6)－⑨		聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	聴覚障害者に対する、字幕(手話)入りDVD等の貸し出し、手話通訳者の設置、情報機器の貸し出し等コミュニケーション支援、相談事業、文化・学習・レクリエーション活動等の推進を図るため、法人が運営する聴覚障害者の社会参加を総合的に進める県下唯一の拠点施設である聴覚障害者情報提供施設の安定的な運営を図るため、運営する法人に対しその経費を法令の基準に基づき助成する。	53,328	36,593	40,040	運営費の補助をしています。	国要綱の単価が改正されたため
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(6)－⑦		障害者IT支援事業	障害者ITサポートセンターの運営やパソコン教室の開催等により、障害者等の情報通信技術の利用機会拡大や活用能力の向上を図り、情報へのアクセスを円滑に行えるよう支援することで障害者等の自立と社会参加を促進する。	12,000	13,001	13,307	障害者ITサポートセンターやパソコン教室等の運営費の補助をしています。	最低時給分の人件費を増額したため
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(6)－⑧		防災啓発事業(うち、視覚障害者等向けハザードマップの導入)	視覚障害者等を対象とした音声対応ハザードマップを導入し、これらの方々が平時から災害リスクに関する事前学習できる環境や、発災時の避難行動を支援するツールを提供する。	0	1,500	3,000	視覚障害者向けハザードマップサービスを導入し、防災情報のバリアフリー化を進めている。	当該サービスの拡充(外国人向けの多言語対応及び避難情報のプッシュ通知)
3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	3－(6)－⑬		第3期WEBコンテンツマネジメントシステム(CMS)導入事業 第4期WEBコンテンツマネジメントシステム(CMS)導入事業	公的機関のウェブサイトは、高齢者や障害者など誰もがウェブページ上で提供される情報や機能を支障なく利用できることが求められていることから、「千葉県ホームページウェブアクセシビリティ方針」を策定するとともに、最新のJIS規格に準拠するよう公開ウェブページの公開前審査や、ウェブアクセシビリティ方針の取組状況を確認するための適合試験を行っている。	【第3期】 19,289千円の一部  【第4期】 なし	【第3期】 25,689千円の一部  【第4期】 59,396千円の一部	【第3期】 28,113千円の一部  【第4期】 93,459千円の一部	所属から公開承認を依頼された個々のページに対し、適切なウェブアクセシビリティ対応が施されているか審査を行っています。 12月から1月にかけて、ウェブアクセシビリティ方針の取組状況を確認するため、適合試験(定量的比較及びmiCheckerによる検証)を実施します。 改正JIS規格(2026年度改正予定)への対応に向け、第4期システムの構築手続きを進めています。(高齢者や障害者等への対応の強化)	システムの構築や運用保守管理に係る各種ライセンス料や人件費の高騰に加え、第3期から第4期システムへ各種情報を移行・再構築のためのコストが増大していることに起因しています。